新型コロナウイルス感染症に対する信用保証制度（セーフティネット保証４号・５号）様式例集（令和５年１０月１日以降）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ４号 | 通常の様式例（新型コロナウイルス感染症） | | | 様式第４－② | P6 |
| 創業者等運用緩和の様式例 |  | | | |
| ①最近１ヶ月と最近３ヶ月比較 | | 様式第４－③ | P7 |
| ②令和元年12月比較 | | 様式第４－④ | P8 |
| ③令和元年10-12月比較 | | 様式第４－⑤ | P9 |
| ５号 | 通常の様式例 |  | | | |
| １つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合  【兼業①】  営んでいる複数の事業がすべて指定業種に属する場合 | | 様式第５－（イ）－① | P10 |
| 【兼業②】  主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合 | | 様式第５－（イ）－② | P11 |
| 【兼業③】  指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えている | | 様式第５－（イ）－③ | P12 |
| 認定基準緩和の様式例 | （新型コロナの影響により直近3カ月間実績の前年度比較が適当でない場合） | | | |
| １つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合  【兼業①】  営んでいる複数の事業がすべて指定業種に属する場合 | | 様式第５－（イ）－④ | P13 |
| 【兼業②】  主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合 | | 様式第５－（イ）－⑤ | P14 |
| 【兼業③】  指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えている | | 様式第５－（イ）－⑥ | P15 |
| 創業者等運用緩和の様式例 |  | | | |
| １つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合  【兼業①】営んでいる複数の事業がすべて指定業種に属する場合 | ①最近１ヶ月と最近３ヶ月比較 | 様式第５－（イ）－⑦ | P16 |
| ②令和元年12月比較 | 様式第５－（イ）－⑧ | P17 |
| ③令和元年10-12月比較 | 様式第５－（イ）－⑨ | P18 |
| 【兼業②】  主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合 | ①最近１ヶ月と最近３ヶ月比較 | 様式第５－（イ）－⑩ | P19 |
| ②令和元年12月比較 | 様式第５－（イ）－⑪ | P20 |
| ③令和元年10-12月比較 | 様式第５－（イ）－⑫ | P21 |
| 【兼業③】  指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えている | ①最近１ヶ月と最近３ヶ月比較 | 様式第５－（イ）－⑬ | P22 |
| ②令和元年12月比較 | 様式第５－（イ）－⑭ | P23 |
| ③令和元年10-12月比較 | 様式第５－（イ）－⑮ | P24 |

*■新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者の皆様へ*

**①令和2年3月、新型コロナウイルス感染症に係る新規創業者等の認定基準の運用が緩和されました。**

前年実績の無い創業者や、前年以降店舗や業容拡大してきた事業者の方についても、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている場合には、セーフティネット保証４号・５号及び危機関連保証が利用できるよう認定基準の運用が緩和されました。

対象となる方は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経営の安定に支障を生じている、①業歴３カ月以上１年１カ月未満の事業者②前年以降の店舗増加によって、単純な売上高等の前年比較では認定が困難な事業者です。

　また、セーフティネット保証５号において、新型コロナウイルス感染症の影響により、直近３カ月間の実績の前年比較が適当でない場合、直近１カ月間の実績とその後２カ月間の見込での比較も可と認定基準が緩和されました。

**②令和2年5月、セーフティネット保証５号の対象業種が拡大されました。**

　新型コロナウイルス感染症の影響の大きさに鑑み、セーフティネット保証5号において、対象業種が保証協会の対象業種となる業種すべてに拡大されました。

（注）一部、保証対象外業種があります。

→令和３年８月から全業種指定ではなくなりました。対象業種の情報は中小企業庁　ホームページをご確認ください。

**③令和2年12月、「直近1か月」の要件が緩和されました。**

新型コロナウイルス感染症の長期化・拡大に伴う経済活動の抑制や、GoToキャンペーンを含む各種支援施策の変更に伴う影響などを受けた中小企業者について、確認可能な「最近1か月」の売上高等が前年同期に比して増加しているなど、前年同期との比較が適当でないと認められる場合には、「最近1か月」を「最近6か月」等として比較するなど、運用が緩和されました。（「最近3か月」の比較が適当等あれば、個別にご相談ください。）

**④売上高等の前年同期比較について、新型コロナウイルス感染症の発生から1年以上経過している場合について**

セーフティネット保証４号及び危機関連保証の認定における売上高等の比較は、災害・事象等が発生した直前同期の売上高等と比較することとしており、原則として新型コロナウイルス感染症の影響が発生し始めた令和２年２月以後の月の売上高等は比較対象に入らず、同感染症の影響を受ける直前同期と比較することとなります。

しかし、同感染症の影響が長期化しており、同感染症の影響を受けた時期は事業者によって異なることから、前年同期よりも後に同感染症の影響を受けた場合は、前年同期と比較することとします。

この取扱いは、セーフティネット保証４号、危機関連保証だけではなく、セーフティネット保証５号においても同様とします。ただし、最近３か月間の売上高等と比較する場合は、同感染症の影響を受けた時期によらず前年同期と比較することとします。

なお、各認定において、最近１か月の後２か月を含む３か月の前年同期のいずれかの月が同感染症の影響を受けた後の期間に含まれる場合、当該月に代えて同感染症の影響を受ける直前同期の月を比較対象とします。

比較可否の例は以下のとおりです。

（１）「最近１か月」が令和２年12月の場合

　①感染症の影響を受けたのが令和２年２月の場合



②感染症の影響を受けたのが令和２年５月の場合



（２）「最近１か月」が令和３年４月の場合

　①感染症の影響を受けたのが令和２年４月の場合



②感染症の影響を受けたのが下図★印の月の場合



**⑤「セーフティネット保証」「危機関連保証」認定申請書の押印廃止について**

　行政手続きにおける、事業者の負担軽減および利便性の向上を図るため、押印の見直しを行い、申請者の押印欄を削除しました。

**⑥「危機関連保証」の指定終了について**

令和3年12月31日で危機関連保証の指定は終了しました。

**⑦資金使途の限定について**

令和5年10月1日以降の市区町村に対する認定申請分から、セーフティネット保証4号（新型コロナウイルス感染症）における資金使途を借換に限定されました。なお、借換資金に追加融資資金を加えることは可能です。

**＊必要書類**

　・認定申請書　２部（１部：認定書、１部：小浜市控え）

　　　注１：認定申請書は複数ありますので、ご自身が該当する類型に応じた申請書を

使用してください。

　　　注２：個人事業主にあっては、事業所の住所を申請者住所としてください。

　　　注３：減少率については、小数点第２位以下を切り捨てて表記してください。

　　　　　　（例）〇4.999％は、4.9％　〇14.987％は、14.9％

　　　注４：融資申請デジタル化システムを使用して申請する場合は、認定申請書は

１部でかまいません。

・登記事項証明書の写し　１部

　・指定業種に属する事業を営んでいることがわかる書類の写し　１部

　　（例えば、取り扱っている製品・サービス等がわかる資料、許認可証など）

　・許認可の必要な業種の場合は、その許認可証の写し　１部

　・根拠となる月別試算表等　１部

　　（試算表の作成が間に合わない場合は、月別の売上高等がわかるもので代用可能）

　　（試算表等の中で根拠となる数字にマーカー等チェックを入れてください）

　・兼業者要件により、主たる業種とされる業種が、最近１年間の売上高等が最も大きい事業の属する業種であることがわかる資料　１部

令和５年10月１日以降の認定申請分から、新型コロナウイルス感染症の発生に起因するセーフティネット保証４号は、資金使途が借換（借換資金に追加融資資金を加えることは可）に限定されております。ご確認のうえ、以下にチェックをお願いします。

□ 当該申請は既存融資の借換を目的とした申請です。

様式第４－②

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定による認定申請書  　　　　　令和　　年　　月　　日  小浜市長　松崎　晃治　様  　 申請者　住　　所  　 　　　　事業所名  　 　　　　　氏　　名  　私は、新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定に基づき認定されるようお願いします。  記  １　事業開始年月日 　 　　　　 年　　月　　日  ２ （１）売上高等  　 （イ）最近１か月間の売上高等  Ｂ－Ａ  Ｂ ×100　　　　　　　　　　　　　　減少率　　　　％（実績）    Ａ：災害等の発生における最近１か月間の売上高等  　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　 Ｂ：Ａの期間に対応する前年１か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み  　　（Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ）  Ｂ＋Ｄ ×100　　減少率 ％（実績見込み）  　Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円  　 Ｄ：Ｃの期間に対応する前年の２か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円  ３　売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由 |

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定第　　　　号

　令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

＊本認定書の有効期間：認定日から３０日間（令和　　　年　　　月　　　日まで）

小浜市長　　松　崎　晃　治　㊞

令和５年10月１日以降の認定申請分から、新型コロナウイルス感染症の発生に起因するセーフティネット保証４号は、資金使途が借換（借換資金に追加融資資金を加えることは可）に限定されております。ご確認のうえ、以下にチェックをお願いします。

□ 当該申請は既存融資の借換を目的とした申請です。

様式第４－③

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定による認定申請書  　　　　　 令和 　　年　　月　　日  小浜市長　松崎晃治　様  　 申請者　住　　所    事業所名    氏　　名  　私は、新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定に基づき認定されるようお願いします。  記  １　事業開始年月日 　　　　 年　　月　　日  ２ （１）売上高等  　 （イ）最近１か月間の売上高等  Ｃ－Ａ  Ｃ 　 ×100　　　　　　　　　　　　減少率　　　　％（実績）    　 Ａ：災害等の発生における最近１か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　 Ｂ：Ａの期間前２か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　　Ｃ：最近３か月間の売上高等の平均  （Ａ＋Ｂ）  ３ 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

（留意事項）

　①　本様式は、業歴３ヶ月以上１年１ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

②　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　③　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定第　　　　号

　令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

＊本認定書の有効期間：認定日から３０日間（令和　　　年　　　月　　　日まで）

小浜市長　　松　崎　晃　治　㊞

令和５年10月１日以降の認定申請分から、新型コロナウイルス感染症の発生に起因するセーフティネット保証４号は、資金使途が借換（借換資金に追加融資資金を加えることは可）に限定されております。ご確認のうえ、以下にチェックをお願いします。

□ 当該申請は既存融資の借換を目的とした申請です。

様式第４－④

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定による認定申請書  　　　　　 令和 　　年　　月　　日  小浜市長　松崎　晃治　様  　 申請者　住　　所    事業所名    氏　　名  　私は、新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定に基づき認定されるようお願いします。  記  １　事業開始年月日 　　　　 年　　月　　日  ２ （１）売上高等  　 （イ）最近１か月間の売上高等  Ｂ－Ａ  Ｂ ×100　　　　　　　　　　　　　減少率　　　　％（実績）    Ａ：災害等の発生における最近１か月間の売上高等  　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　 Ｂ：令和元年１２月の売上高等  　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み  　　　　（Ｂ×３）－（Ａ＋Ｃ）  　　 　　　　 Ｂ×３　　　　 ×100　　減少率 ％（実績見込み）  　Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円 |

（留意事項）

　①　本様式は、前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

②　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　③　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定第　　　　号

　令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

＊本認定書の有効期間：認定日から３０日間（令和　　　年　　　月　　　日まで）

小浜市長　　松　崎　晃　治　㊞

令和５年10月１日以降の認定申請分から、新型コロナウイルス感染症の発生に起因するセーフティネット保証４号は、資金使途が借換（借換資金に追加融資資金を加えることは可）に限定されております。ご確認のうえ、以下にチェックをお願いします。

□ 当該申請は既存融資の借換を目的とした申請です。

様式第４－⑤

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定による認定申請書  　　　　　 令和 　　年　　月　　日  小浜市長　松崎　晃治　様  　 申請者　住　　所    事業所名  　 　　　　　氏　　名  　私は、新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定に基づき認定されるようお願いします。  記  １　事業開始年月日 　　　　 年　　月　　日  ２ （１）売上高等  　 （イ）最近１か月間の売上高等  Ｃ－Ａ  Ｃ ×100　　　　　　　　　　　　　減少率　　　　％（実績）  　 Ａ：災害等の発生における最近１か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円    Ｂ：令和元年１０月から１２月の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  Ｃ：令和元年１０月から１２月の平均売上高等  　　　　　　　　Ｂ  ３　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円    （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み  　　　　Ｂ－（Ａ＋Ｄ）  　　 　 　Ｂ　　　　 ×100　　　　　　減少率 ％（実績見込み）    　Ｄ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円 |

（留意事項）

　①　本様式は、前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

②　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　③　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定第　　　　号

　令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

＊本認定書の有効期間：認定日から３０日間（令和　　　年　　　月　　　日まで）

小浜市長　　松　崎　晃　治　㊞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定権者記載欄 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－①

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－①）  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日  　小浜市長　松崎　晃治　様  　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業所名  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名  　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、　販売数量・売上高　（いずれかに○）の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  （表）   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  |  |  | |  |  |  |   ※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。  記  　売上高等  　　　　　　　Ｂ－Ａ  　　　　　　　　Ｂ　　　×１００　　　　　　　　　　　減少率　　　　　　　　　％  　　Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（注２）  　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（注２） |

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、または営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注２）企業全体の売上高等を記載。

　認定第　　　　　号

　令和　　　年　　　月　　　日

　申請のとおり、相違ないことを認定します。

　＊本認定書の有効期間：認定日から３０日間（令和　　　年　　　月　　　日まで）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　小浜市長　　松　崎　　晃　治　㊞

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |

様式第５－（イ）－②

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－②）  　　　　　　　令和 　　年　　月　　日  小浜市長　松崎　晃治　様  　 　　　　　申請者　住　　所    事業所名    氏　　名  　私は、○○○業（注２）を営んでいるが、下記のとおり、　販売数量・売上高　（いずれかに○）の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  記  　売上高等  　　 Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　　　　　主たる業種の減少率　　　　　　　％  　　 Ｂ ×100  全体の減少率　　 　　　　　　　 ％  Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等  　　　　 主たる業種の売上高等　　　　　　円    全体の売上高等　　　　 　　　　円  　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　主たる業種の売上高等　　　　　　円    全体の売上高等　　　　 　　　　円 |

（注１）本様式は、主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）○○○には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の中分類番号と中分類業種名）を記載。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定第　　　　号

　令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

＊本認定書の有効期間：認定日から３０日間（令和　　　年　　　月　　　日まで）

小浜市長　　松　崎　晃　治　㊞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定権者記載欄 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－③

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－③）  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日  　小浜市長　松崎　晃治　様  　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業所名  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名  　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、　販売数量・売上高　（いずれかに○）の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  （表）   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  |  |  | |  |  |  |   ※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。  記  　売上高等  （１）前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高等の減少額等の割合  　　　　　　　Ｂ－Ａ  　　　　　　　　Ｄ　　　×１００　　　　　　　　　　　　　割合　　　　　　　　　　％  　　Ａ：申込時点における最近３か月間の指定業種に属する事業の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の指定業種に属する事業の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　　Ｄ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の全体の売上高等　　　　　　　　　　　　　円  （２）企業全体の売上高等の減少率  　　　　　　　Ｄ－Ｃ  　　　　　　　　Ｄ　　　×１００　　　　　　　　　　　　　減少率　　　　　　　　　％  　　Ｃ：Ａの期間の全体の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　　Ｄ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の全体の売上高等　　　　　　　　　　　　　円 |

（注）本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

　認定第　　　　　号

　令和　　　年　　　月　　　日

　申請のとおり、相違ないことを認定します。

　＊本認定書の有効期間：認定日から３０日間（令和　　　年　　　月　　　日まで）

小浜市長　　松　崎　　晃　治　㊞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定権者記載欄 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－④

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－④）  　　　　　　 　　　　　　令和　　年　　月　　日  小浜市長　松崎　晃治　様  　 　　　　　申請者　住　　所    事業所名    　氏　　名  　私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、 販売数量・売上高 （いずれかに○）の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  （表）   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  |  |  | |  |  |  |   ※表には、営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。  記  　売上高等  　（イ）最近１か月間の売上高等  　　 Ｂ－Ａ  　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　　　　　　減少率　　 　　　　　　 ％（実績）  Ａ：申込み時点における最近１か月間の売上高等  　　　　 　　　　　　　　　　　 　 　　円  　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年１か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　 　　　 　　　　円  （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み    （Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ）  Ｂ＋Ｄ ×100　　　　　 　　　 　 　 　　　 　 　　　％（実績見込み）  Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等  　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　 　　　　　円  Ｄ：Ｃの期間に対応する前年の２か月間の売上高等  　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　 　　　　　　　　　　 　　　　　円 |

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業を営んでいる場合、または営んでいる複数の事業がすべて指定業種に属する場合に使用する。

（注２）○○○には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の中分類番号と中分類業種名）を記載。

（注３）企業全体の売上高等を記載

（留意事項）①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に

対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定第　　　　号

　令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

＊本認定書の有効期間：認定日から３０日間（令和　　　年　　　月　　　日まで）

小浜市長　　松　崎　晃　治　㊞

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |

様式第５－（イ）－⑤

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑤）  　　　　　　 　　　　　　令和　　年　　月　　日  小浜市長　松崎　晃治　様  　 　　　　　申請者　住　　所    事業所名    　氏　　名  　私は、○○○業（注２）を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、販売数量・売上高 （いずれかに○）の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  記  　売上高等  　（イ）最近１か月間の売上高等  　　 Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　　　　　主たる業種の減少率　　　　　　　　　％  　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　　　　　　全体の減少率　　 　　　　　　　　　 ％  Ａ：申込み時点における最近１か月間の売上高等  　　　　主たる業種の売上高等　　　　　　　　円  　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 　　　　　　円  　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年１か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　主たる業種の売上高等　　　　　　　　円  　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 　　　　　円  （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み    （Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ）　　　　　　　　　　　主たる業種の減少率　　　　　　％（実績見込み）  Ｂ＋Ｄ ×100　　　　　 　　全体の減少率　　 　 　　　　％（実績見込み）  Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等  主たる業種の売上高等　　　　　　　　円  　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 　　　　　　円  Ｄ：Ｃの期間に対応する前年の２か月間の売上高等  主たる業種の売上高等　　　　　　　　円  　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　全体の売上高等　　　　 　　　　　　円 |

（注１）本様式は、主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）○○○には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の中分類番号と中分類業種名）を記載。

（留意事項）①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は

信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定第　　　　号

　令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

＊本認定書の有効期間：認定日から３０日間（令和　　　年　　　月　　　日まで）

小浜市長　　松　崎　晃　治　㊞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定権者記載欄 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－⑥

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑥）  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日  　小浜市長　松崎　晃治　様  　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業所名  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏　　名  　私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して下記のとおり、 販売数量・売上高 （いずれかに○）の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  （表）   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  |  |  | |  |  |  |   ※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。  記  　売上高等  （１）前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高等の減少額等の割合  （イ）最近１か月の売上高等  　　　　　　　Ｂ－Ａ  　　　　　　　　Ｃ　　　×100　　　　　　　　　　　　　　割合　　　　　　　　　　％  　　Ａ：申込時点における最近３か月間の指定業種に属する事業の売上高等　　　　　　　　　　　　円  　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の指定業種に属する事業の売上高等　　　　　　　　　　円  　　Ｃ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の全体の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  （ロ）最近３か月の売上高等の実績見込み  （Ｂ＋Ｅ）－（Ａ＋Ｄ）　　　　　　　　　　　　　　　　　割合　　　　　　　　　　％  Ｃ＋Ｆ ×100  Ｄ：Ａの期間後２か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等　　　　　　　　　　　　　　円  　　Ｅ：Ｄの期間に対応する前年の２か月間の指定業種に属する事業の売上高等　　　　　　　　　　円  　　Ｆ：Ｄの期間に対応する前年の２か月間の全体の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  （２）企業全体の売上高等の減少率  （イ）最近１か月間の売上高等  　　　　　　　Ｃ－Ｇ  　　　　　　　　Ｃ　　　×１００　　　　　　　　　　　　　減少率　　　　　　　　　％  　　Ｇ：Ａの期間に対応するの全体の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  （ロ）最近３か月の売上高等の実績見込み  （Ｃ＋Ｆ）－（Ｇ＋Ｈ）　　　　　　　　　　　　　　　　　割合　　　　　　　　　　％  Ｃ＋Ｆ ×100  　　Ｈ：Ｇの期間後２か月間の全体の見込み売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

（注）本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

　認定第　　　　　号

　令和　　　年　　　月　　　日

　申請のとおり、相違ないことを認定します。

　＊本認定書の有効期間：認定日から３０日間（令和　　　年　　　月　　　日まで）

小浜市長　　松　崎　　晃　治　㊞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定権者記載欄 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－⑦

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑦）  　　　　　　 　　　　　　令和　　年　　月　　日  小浜市長　松崎　晃治　様  　 　　　　　申請者　住　　所    事業所名    　氏　　名  　私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、 販売数量・売上高 （いずれかに○）の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  （表）   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  |  |  | |  |  |  |   ※表には、営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載  記  　売上高等  　（イ）最近１か月間の売上高等  　　 Ｃ－Ａ  　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　　　　　　減少率　　 　　　　　　 ％（実績）  Ａ：申込み時点における最近１か月間の売上高等  　　　　 　　　　　　　　　　　 　 　　円  　　Ｂ：Ａの期間前２か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　 　　　 　　　　円  Ｃ：最近３か月間の売上高等の平均  （Ａ＋Ｂ）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　　 ３ |

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、または営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合であって、業歴３ヶ月以上１年１ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用する。

（注２）企業全体の売上高等を記載

（留意事項）①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に

対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定第　　　　号

　令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

＊本認定書の有効期間：認定日から３０日間（令和　　　年　　　月　　　日まで）

小浜市長　　松　崎　晃　治　㊞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定権者記載欄 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－⑧

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑧）  　　　　　　 　　　　　　令和　　年　　月　　日  小浜市長　松崎　晃治　様  　 　　　　　申請者　住　　所    事業所名    　氏　　名  　私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、 販売数量・売上高 （いずれかに○）の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  （表）   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  |  |  | |  |  |  |   ※表には、営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載  記  　売上高等  　 （イ）最近１か月間の売上高等  Ｂ－Ａ  Ｂ ×100　　　　　　　　　　　　　減少率　　　　％（実績）  　 Ａ：災害等の発生における最近１か月間の売上高等  　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円    Ｂ：令和元年１２月の売上高等  　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み  　　　　（Ｂ×３）－（Ａ＋Ｃ）  　　 　　　　 Ｂ×３　　　　 ×100　　減少率 ％（実績見込み）  　Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円 |

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、または営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合であって、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用する。

（注２）企業全体の売上高等を記載

（留意事項）①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に

対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定第　　　　号

　令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

＊本認定書の有効期間：認定日から３０日間（令和　　　年　　　月　　　日まで）

小浜市長　　松　崎　晃　治　㊞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定権者記載欄 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－⑨

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑨）  　　　　　　 　　　　　　令和　　年　　月　　日  小浜市長　松崎　晃治　様  　 　　　　　申請者　住　　所  事業所名  　氏　　名  　私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、 販売数量・売上高 （いずれかに○）の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  （表）   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  |  |  | |  |  |  |   ※表には、営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載  記  　売上高等  　 （イ）最近１か月間の売上高等  Ｃ－Ａ  Ｃ ×100　　　　　　　　　　　　　減少率　　　　％（実績）  　 Ａ：申込み時点における最近１か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円    Ｂ：令和元年１０月から１２月の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  Ｃ：令和元年１０月から１２月の平均売上高等  　　　　　　　　Ｂ  ３　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円    （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み  　　　　Ｂ－（Ａ＋Ｄ）  　　 　 　Ｂ　　　　 ×100　　　　　　減少率 ％（実績見込み）    　Ｄ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円 |

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、または営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合であって、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用する。

（注２）企業全体の売上高等を記載

（留意事項）①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に

対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定第　　　　号

　令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

＊本認定書の有効期間：認定日から３０日間（令和　　　年　　　月　　　日まで）

小浜市長　　松　崎　晃　治　㊞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定権者記載欄 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－⑩

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑩）  　　　　　　 　　　　　令和　　　年　　月　　日  小浜市長　松崎　晃治　様  　 　　　　　申請者　住　　所    事業所名    氏　　名  　私は、○○○業（注２）を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、販売数量・売上高 （いずれかに○）の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  記  　売上高等  　（イ）最近１か月間の売上高等  　　 Ｃ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　主たる業種の減少率　　　　　　　　％  　　 Ｃ ×100 　　　　　　　　　　　　　　　全体の減少率　　 　　　 　　　　 ％  Ａ：申込み時点における最近１か月間の売上高等  　　　　 　主たる業種の売上高等　　　　　　　円  　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 　 　　　円    Ｂ：Ａの期間前２か月の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　主たる業種の売上高等　　　　　　　円  　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 　 　　　円  Ｃ：最近３か月間の売上高等の平均  （Ａ＋Ｂ）　　　　　　　　　　　　　　　　　　主たる業種の売上高等　　　　　　　円  　　 ３ 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　全体の売上高等　 　　　 　　　　 円 |

（注１）本様式は、業歴３ヶ月以上１年１ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）○○○には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の中分類番号と中分類業種名）を記載。

（留意事項）

①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定第　　　　号

　令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

＊本認定書の有効期間：認定日から３０日間（令和　　　年　　　月　　　日まで）

小浜市長　　松　崎　晃　治　㊞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定権者記載欄 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－⑪

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑪）  　　　　　　 　　　　　令和　　　年　　月　　日  小浜市長　松崎　晃治　様  　 　　　　　申請者　住　　所  事業所名  氏　　名  　私は、○○○業（注２）を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、販売数量・売上高 （いずれかに○）の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  記  　売上高等  　 （イ）最近１か月間の売上高等  Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　主たる業種の減少率　　　　　％（実績）  Ｂ ×100　　　　　　　　　　　全体の減少率　　　　　　　　％（実績）  　 Ａ：申込み時点における最近１か月間の売上高等  　　　　 　　　　　　　　　　　　　　主たる業種の売上高等　　　　　　　　円  　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体の売上高等　　　　 　 　　　　円  　 Ｂ：令和元年１２月の売上高等  　　　　 　　　　　　　　　　　　　　主たる業種の売上高等　　　　　　　　円  　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体の売上高等　　　　 　 　　　　円  （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み  主たる業種の減少率　　　　％（実績見込み）  　　　　　　　　　　　　　　　　　全体の減少率　　　　　　　％（実績見込み）  　　　　（Ｂ×３）－（Ａ＋Ｃ）  　　 　　　　 Ｂ×３　　　　 ×100  　Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　主たる業種の売上高等　　　　　　　円  　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体の売上高等　　　　 　 　　　円 |

（注１）本様式は、前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）○○○には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の中分類番号と中分類業種名）を記載。

（留意事項）

①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定第　　　　号

　令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

＊本認定書の有効期間：認定日から３０日間（令和　　　年　　　月　　　日まで）

小浜市長　　松　崎　晃　治　㊞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定権者記載欄 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－⑫

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑫）  　　　　　　 　　　　　令和　　　年　　月　　日  小浜市長　松崎　晃治　様  　 　　　　　申請者　住　　所  事業所名  氏　　名  　私は、○○○業（注２）を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、販売数量・売上高 （いずれかに○）の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  記  　売上高等  　 （イ）最近１か月間の売上高等  Ｃ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　主たる業種の減少率　　　　　％（実績）  Ｃ ×100　　　　　　　　　　　全体の減少率　　　　　　　　％（実績）  　 Ａ：申込み時点における最近１か月間の売上高等  　　　　 　　　　　　　　　　　　　　主たる業種の売上高等　　　　　　　　円  　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体の売上高等　　　　 　 　　　　円  　 Ｂ：令和元年１０月から１２月の売上高等  　　　　 　　　　　　　　　　　　　　主たる業種の売上高等　　　　　　　　円  　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体の売上高等　　　　 　 　　　　円  Ｃ：令和元年１０月から１２月の平均売上高等  　　　　　　　　Ｂ　　　　　　　　　　　　　　　主たる業種の売上高等　　　　　　　　円  ３　　　　　　　　　　　　　　　全体の売上高等　　　　 　 　　　　円  （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み  　　　　　　　 Ｂ－（Ａ＋Ｄ）　　　　　　　　　 主たる業種の減少率　　　　％（実績見込み）  　　　Ｂ　　　　　×100　　　　　 全体の減少率　　　　　　　％（実績見込み）  　Ｄ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　主たる業種の売上高等　　　　　　　円  　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体の売上高等　　　　 　 　　　円 |

（注１）本様式は、前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）○○○には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の中分類番号と中分類業種名）を記載。

（留意事項）

①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定第　　　　号

　令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

＊本認定書の有効期間：認定日から３０日間（令和　　　年　　　月　　　日まで）

小浜市長　　松　崎　晃　治　㊞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定権者記載欄 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－⑬

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑬）  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日  　小浜市長　松崎　晃治　様  　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業所名  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏　　名  　私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して下記のとおり、 販売数量・売上高 （いずれかに○）の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  （表）   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  |  |  | |  |  |  |   ※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。  記  　売上高等  （１）最近３か月間の企業全体の売上高等の平均に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の最近１か月間の売上高等の減少額等の割合  　　　　　　　Ｃ－Ａ  　　　　　（Ｄ＋Ｅ）／３　　　×100　　　　　　　　　　　　　　割合　　　　　　　　　　％  　　Ａ：申込時点における最近１か月間の指定業種に属する事業の売上高等　　　　　　　　　　　　円  　　Ｂ：Ａの期間前２か月の指定業種に属する事業の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　　Ｃ：最近３か月間の指定業種に属する事業の売上高等の平均　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　Ａ＋Ｂ  　３ ×100  Ｄ：Ａの期間に対応する企業全体の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　　Ｅ：Ｂの期間に対応する企業全体の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円    （２）企業全体の売上高等の減少率  　　　　　　Ｆ－Ｄ  　　　　　　　Ｆ　　　　 ×100　　　　　　　　　　　　　　　　 減少率　　　　　　　　　％  　　Ｆ：最近３か月の企業全体の売上高等の平均  　Ｄ＋Ｆ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　円  　３ ×100 |

（注）本様式は、業歴３ヶ月以上１年１ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

（留意事項）

①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

　認定第　　　　　号

　令和　　　年　　　月　　　日

　申請のとおり、相違ないことを認定します。

　＊本認定書の有効期間：認定日から３０日間（令和　　　年　　　月　　　日まで）

小浜市長　　松　崎　晃　治　㊞

小浜市長　　松　崎　　晃　治　㊞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定権者記載欄 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－⑭

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑭）  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日  　小浜市長　松崎　晃治　様  　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業所名  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏　　名  　私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して下記のとおり、 販売数量・売上高 （いずれかに○）の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  （表）   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  |  |  | |  |  |  |   ※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。  記  　売上高等  （１）令和元年１２月の企業全体の売上高等の平均に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の最近１か月間の売上高等の減少額等の割合  （イ）最近１か月間の売上高等  　　 Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　割合　　 　　　％  　　 Ｃ ×100  Ａ：申込時点における最近１か月間の指定業種に属する事業の売上高等　　　　　　　　　　円  　　Ｂ：令和元年１２月の指定業種に属する事業の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　Ｃ：令和元年１２月の企業全体の売上高等　　　　　　　　 　　　　　　 　　　 　　 円    （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み  （Ｂ×３）－（Ａ＋Ｄ）　　　　　 　　　　　　　　　　 割合　　 　　　％  Ｃ×３ ×100  Ｄ：Ａの期間後２か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等　　　　　　　　　　　　円  （２）企業全体の売上高等の減少率  （イ）最近１か月間の売上高等  　　 Ｃ－Ｅ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　減少率　　 　　　％  　　 Ｃ ×100  Ｅ：Ａの期間に対応する企業全体の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み  （Ｃ×３）－（Ｅ＋Ｆ）　　　　　　　　　　　　　　 減少率　　 　　　％  Ｃ×３ ×100  　　Ｆ：Ｅの期間後２か月間の企業全体の見込み売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

（注）本様式は、前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

（留意事項）

①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

　認定第　　　　　号

　令和　　　年　　　月　　　日

　申請のとおり、相違ないことを認定します。

　＊本認定書の有効期間：認定日から３０日間（令和　　　年　　　月　　　日まで）

小浜市長　　松　崎　晃　治　㊞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定権者記載欄 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－⑮

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑮）  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日  　小浜市長　松崎　晃治　様  　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業所名  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏　　名  　私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して下記のとおり、 販売数量・売上高 （いずれかに○）の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  （表）   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  |  |  | |  |  |  |   ※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。  記  　売上高等  （１）令和元年１０月から１２月の企業全体の平均売上高等に対する、上記の表に記載  した指定業種（以下同じ。）に属する事業の最近１ヶ月間の売上高等の減少額等の割合  （イ）最近１か月間の売上高等  　　（ Ｂ／３）－Ａ　　　　　　　　　　　　　　 割合　　 　　　％  　　　　　Ｃ／３ 　　　×100  Ａ：申込時点における最近１か月間の指定業種に属する事業の売上高等　　　　　　　　　円  　　Ｂ：令和元年１０月から１２月の指定業種に属する事業の売上高等　　　　　　　　　　　円  　Ｃ：令和元年１０月から１２月の企業全体の売上高等　　　　　　　　 　　 　　 円    （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み  　　　Ｂ　－（Ａ＋Ｄ）　　　　　　　　　　　　　　 割合　　 　　　％  　Ｃ　 　 ×100  Ｄ：Ａの期間後２か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等　　　　　　　　　　　円  （２）企業全体の売上高等の減少率  （イ）最近１か月間の売上高等  　　Ｃ／３－Ｅ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　減少率　　 　　　％  　　Ｃ／３ 　　 ×100  Ｅ：Ａの期間に対応する企業全体の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み  　　Ｃ－（Ｅ＋Ｆ）　　　　　　　　　　　　　　 　　　減少率　　 　　　％  Ｃ×３ ×100  　　Ｆ：Ｅの期間後２か月間の企業全体の見込み売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

（注）本様式は、前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

（留意事項）

①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

　認定第　　　　　号

　令和　　　年　　　月　　　日

　申請のとおり、相違ないことを認定します。

　＊本認定書の有効期間：認定日から３０日間（令和　　　年　　　月　　　日まで）

小浜市長　　松　崎　晃　治　㊞